



業務実績の概要(令和2~3事業年度)

教育研究等の状況

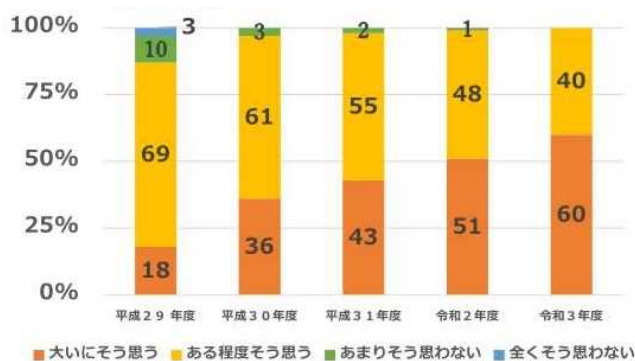
I 教育

(1) 教育内容及び教育の成果等

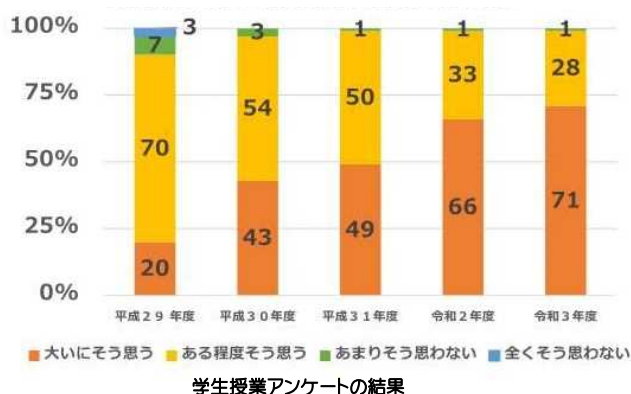
- ① 全学必修科目の「特別支援教育基礎」について、オンデマンド方式を取り入れ、情報保障として字幕を付した。繰り返しの視聴が可能だった、毎年、当授業の運営体制を意見交換し、授業の到達目標や評価の方法等について、丁寧に共通理解を図った結果、**学生アンケートの結果は年々高評価の割合が増加。**

【取組4】【取組5】

1. 特別支援教育の目的や意義について理解することができたと思いますか。



2. 直面している困難さや支援のニーズの違いといった、障害の多様性に関する理解は深まったと思いますか。



- ② 教職大学院の遠隔授業において、インターネットを介した遠隔方式を用いた同時双方向な受講ができるよう対応し、勤務校を離れることのできない附属学校教員学生の受講環境を整備。【戦略C】

(2) 教育の実施体制等

- ① 令和3年4月に教員養成段階の実践力育成、現代的な教育課題対応力といった重点事項に、課程共通に教員間の相互連携に基づくカリキュラムを提供できるよう学校教員養成課程を設置した。これにより、学部改組に伴い、小中学校免許状が卒業要件内で取得可能になったことに加え、特別支援学校教諭の免許状を義務教育専攻及び高等学校教育専攻の学生が取得可能となった。【New】

(3) 学生への支援

- ① 「教師へのロードマップ」に基づいたキャリア支援は、対象学生の規模、支援内容を考慮し、ガイダンスは主に動画配信方式で、教員就職特任指導員による講座などは、対面とオンラインの併用方式で実施。

令和3年3月卒業者の教員就職者数が全国1位となりました！

- ② 改組・拡充した教職大学院のため、教員就職特任指導員の講座に専用のコマを設けて個人面接、場面指導の機会を整備。
- ③ 留学生支援として、民間奨学金の選考面接に関する情報提供・面接指導等を開始するとともに、名古屋外国人雇用サービスセンターと連携して、留学生専用の就職ガイダンスを開催。【New】

(4) 入学者選抜

- ① アドミッション・オフィス会議において、入試データ及び入学者アンケートを用いて、学部学生の教職志望度等の経年変化、令和2年度の改組前と後に入学した大学院生のデータを比較し検証。
- ② 学部2年生からの編入学制度を導入し、多様なキャリアパスに対応。【New】
- ③ 海外の学事歴に対応するため、大学院の日本型教育グローバルコースに秋季入学を導入し、令和3年10月から入学を受け入れ。【New】
- ④ 令和2年度に引き続き、オンラインオープンキャンパス、SNS広告による広報を強化。令和2年度から2県追加し、中部・北陸8県で広報を展開。【戦略C】

II 研究

(1) 研究水準及び研究の成果等

- ① 教員の研究内容がSDGs17項目のどれに該当するか、データベースに追加。



研究者総覧(本学Webサイト)

- ② 令和3年度に教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業(文部科学省受託事業)が採択され、ICT活用指導力の向上に取り組んだ。

III 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

- ① 未来共創プランの言葉を引用して「未来の教育を共に創る」をキャッチコピーに、附属高校の教員と生徒の写真をイメージ画像に採用した大学PR看板(横5.5m×高さ1.8m)を設置。【New】



大学の正門に設置したPR看板

- ② 令和2年11月から令和3年8月まで約10か月かけて、**愛知県内の全54市町村の教育委員会を訪問し、そこでの教育長等との意見を踏まえて、本学のビジョン、目標・戦略である「未来共創プラン」を策定。**
- ③ 刈谷市と知立市の国際交流協会、ケーブルテレビと連携し、刈谷市を9か国語(英語、インドネシア語、タイ語、ポルトガル語、中国語、クメール語、タガログ語、モンゴル語、ベトナム語)で紹介する映像コンテンツを制作。



本学Webサイト(Other Languages)から見られます

IV その他

(1) グローバル化

- ① 令和3年3月に**カンボジア王国のカンボジア教育・青少年・スポーツ省と覚書及び実施計画(5か年)を締結。**令和3年度は、カンボジア版健康教育マニュアルを作成し、現地コーディネーターを通じて、カンボジア国立教育研究所の附属小学校の教員に訓練を行った。【戦略C】【取組7】



食育キャラクター

- ② 新型コロナウイルス感染症流行のため、入国できない交換留学生向けに日本語補講をオンラインで配信。受講対象を協定校から推薦を受けた現地学生に拡大し、受講できる体制を整備。

(2) 附属学校

- ① 令和3年度「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」が採択され、附属名古屋中学校(教科/理科)と附属岡崎中学校(教科/英語)の**授業及び家庭学習において、デジタル教科書を活用。**
- ② 特別支援学級の担任を対象とした研修会をインクルーシブ教育推進センターが実施。研修会「高等部卒業後の進路について」では、参加者から保護者にも同じ内容をとの要望を受けて、岡崎市の小・中学校で保護者対象の研修会を開催。
- ③ 教育DXに対応するため、附属小中高校及び特別支援学校におけるICT環境整備を行った。そのうち附属名古屋中学校では、授業風景の配信、オンライン授業や教育実習、研究発表会での成果を公開、教員向け研修の実施、教職大学院の授業実践など、双方向ライブ配信ができるスタジオ設備を整備。



附属名古屋中学校のスタジオ教室

- ④ 附属学校の安全対策に関する研修会で、要望のあったSNS等についての情報セキュリティ講習を実施。

業務運営・財務内容等の状況

I 業務運営の改善及び効率化

(1) 組織運営の改善

- ① 令和2年度から、育児に関する質問に回答する項目を男女共同参画のWebサイトに掲載し、令和3年度からは、附属学校の保護者などからの質問も受け付け、内容を充実。

(2) 事務等の効率化・合理化

- ① 情報共有システム等を活用して業務改善を推進。研修体制を見直し、事務系職員育成研修や語学学習研修などの新たな研修を実施。【New】

(3) 教育研究組織の見直し

- ① 平成18年から設置されている6年一貫教員養成コースを「教科横断+探究学習」に重点化し、令和3年度から新たにスタート。
- ② 教育委員会と連携して、現職教員を対象に管理職研修を実施し、そこでの実績を踏まえて、マネジメント研修として新たなプログラムを開発、実施。

【New】【戦略C】【取組10】

II 財務内容の改善

(1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加

- ① **ネーミングライツ制度を整備**し、令和3年9月に公募を開始。附属図書館の3スペースを公募した結果、令和3年度3社と契約を締結。【New】



ネーミングライツパートナー広告

- ② 子どもキャンパスプロジェクトの体験活動2件の支援を、**クラウドファンディングで募集**し目標額を達成。

【New】



「カブトムシに触れる体験」のチラシ



「馬とのふれあい体験」のチラシ

(2) 経費の抑制

- ① シニア特別教員制度及び若手教員の採用を推進し、計画的に採用した結果、人件費比率は令和2年度は72.2%、令和3年度は71.6%に抑制。第2期最終年度(平成27年度)の人件費比率78.7%から7.1%削減した。【戦略B】



人件費比率の推移

(3) 資産の運用管理の改善

- ① 教育研究に供する共同利用スペースとして、大学の施設面積比25.1%を確保。第2期最終年度(平成27年度)の11.6%から13.5%増加。

III 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

(1) 評価の充実

- ① 令和2年度に教職大学院認証評価、令和3年度に大学機関別認証評価を受審し、評価基準に適合していると認定。

(2) 情報公開や情報発信等の推進

- ① 小中高校の教員インタビュー動画やリーフレットを作成し、魅力だけでなく、難しさも含めて教職のありのままを伝え、総合的に判断してもらおうと「教職の魅力共創展」を附属図書館で展示。【New】



附属図書館インフォメーションギャラリーでの展示の様子

IV その他業務運営

(1) 施設設備の整備・活用等

- ① キャンパスマスタープランやインフラ長寿命化計画に基づき、美術・技術・家政棟等の改修を行い、ラーニングcommonsや模擬授業ルーム、遠隔授業や次世代教育に対応した演習室の整備。
- ② 順次、LED照明、無線LANの利用可能区域を拡大。

将来ビジョンの実現に向けて

I 未来共創プラン

愛知教育大学中長期ビジョン・目標・戦略として、共に未来の教育を創るという思いを込め、「未来共創プラン」を公開しました。「愛知教育大学は、子どもと共に、学生と共に、社会と共に、附属学校園と共に、未来の教育を創ります。」をビジョンに掲げ、本学を未来を創る子どもたちのための教育大学として、学生だけでなく子どもたちの好奇心やチャレンジ精神も育むことのできる場としていきます。

キャッチフレーズは、「子どもの声が聞こえるキャンパス」、「地域から頼られる大学」です。実現すべく、「未来共創プラン」には3つの目標と9つの戦略があります。

II 試行的な取組

(1) 子どもキャンパスプロジェクト (戦略1)

令和3年9月、学生公募によるプレゼン大会を行い、採択されたプログラムにて、令和3年12月「あつまれ！子どもキャンパスin愛知教育大学」を開催。



プレゼン大会の様子

(2) 教育のプラットフォーム構築プロジェクト (戦略2)

令和4年2月 国立大学協会の共催による2021年度大学改革シンポジウムを開催。

(3) 教職の魅力共創プロジェクト (戦略3)

令和4年3月 叢書「新たな学び・学校のかたち」、「未来の社会を共に創る社会科授業」を2冊同時発行。



III 実現に向けた環境整備

未来共創プラン等を具現化するフィールドとして、附属学校園を含めた本学のキャンパス全体を「イノベーション・commons(共創拠点)」へ、つくりあげることが念頭にキャンパスマスタープランを策定。

新型コロナウイルス感染症流行中の取組

令和2年1月に国内感染者が報告され、世界的にもパンデミックとみなされた新型コロナウイルス感染症。大学及び附属学校園では、児童生徒、学生の健康を優先しつつ、「学びをとめない」取り組みを試行錯誤。

(1) 学習

- ① オンライン・オンデマンド配信による授業を令和2年度前期授業から開始
 - ・学部生、大学院生の遠隔授業
 - ・附属学校児童生徒のオンライン学習
 - ・外国人児童生徒への学習支援
 - ・交換留学生向け日本語補講 (オンライン配信)

(2) 学生支援

- ① 給付等の支援
 - ・令和2年5月「困窮学生支援金」給付
 - ・令和2年10月「新入生キャンパスライフ支援金」給付
 - ・実習園で栽培した米、野菜を学生へ配布
- ② キャリア支援
 - ・キャリアカウンセリングをリモートで実施
 - ・「zoom LIVE 公務員の働き方講座」を実施するなど官公庁や企業と連携し、双方向の就職支援活動を実施
- ③ 入学以降、遠隔授業だった学部1年生に対し、令和2年10月に全体ガイダンス、専攻別等交流会を開催。

(3) イベント対応

- ① オープンキャンパス、ホームカミングデーは事前申込制。入学式・卒業式の2部制開催及び録画配信。
- ② 「科学・ものづくりフェスタ」の規模縮小及び事前予約制。

(4) 安全管理

- ① 新型コロナウイルス感染症対策をテーマとした動画2件を作成し、学生、教職員に開放。

デジタルツールを活用したコミュニケーションが強化された一方、体験がもたらす感動や経験が自信になるという大切さも実感。両方のメリットを活かした令和の教育を進めている。

(1) 体験活動の再開

- ・芋ほり遠足、馬とのふれあい体験
- ・スポーツの各種大会、運動会、音楽会、学祭

(2) GIGAスクール構想を踏まえた体験型勉強会の開催

端末1人1台時代の「新たな学校のかたち」に対応するため、デジタル教科書・教材や情報モラル教育などに関する体験型勉強会を開催して、そのオンデマンド教材を学内構成員及び県内教育関係者にも共有。

戦略性が高く、意欲的な目標・計画

ユニット1 教員就職率の向上

入学時から学生各人に応じたキャリア支援を徹底することで、卒業生・修了生に占める教員就職率は教員養成課程で85%、教育学研究科修士課程で80%、教育実践研究科(現職教員を除く)で95%を達成する。

ユニット2 アクティブ・ラーニングの推進

学校現場等で求められている主体的な問題発見能力や能動的な学修活動能力を育成するため、アクティブ・ラーニング等を取り入れた授業を学士課程及び大学院課程で6割以上導入するとともに、学生自身がアクティブ・ラーニングによる授業指導力をチェックする体制を整備する。

ユニット3 特別支援教育の高度化

教師教養科目として特別支援教育の理解と対応に関する科目等を開講し、学士課程在籍者全員に履修させるとともに、大学院課程においても特別支援教育に関する授業の充実を図ることで特別支援教育の高度化を進める。

ユニット4 教員・教育支援者としての基礎的能力・実践的能力の育成

実践的能力を育成するため2年次から学校現場で諸活動を体験する「学校サポート活動」などの「実践力育成科目」(4単位以上)を新設する。また、特別支援教育、日本語教育(外国人児童生徒支援)などの「教師教養科目」(6単位以上)を開講し、学士課程在籍者全員に履修させる。

ユニット5 大学院機能の明確化

教育学研究科修士課程では、実践的教育科目を4~6単位導入し、従来の教科内容、教科教育及び発達教育科学専攻等に関する領域を再構築する。教育実践研究科(教職大学院)では、受験資格を拡大する。教育学研究科後期3年博士課程は、修士課程や教職大学院との連続性や系統性を担保したものとす。さらに学部入学段階から大学院までの6年間で高度な教科専門力や実践的指導力、現代的教育課題への対応力のある人材を育成する6年一貫教員養成高度化コース(仮称)を設置する。

ユニット6 入学者選抜方法の再編と入試広報の強化

学部入試では、AO入試等の多様な選抜方法を策定し、推薦入試枠を現行の10.6%から30%以上にす。入試広報については、中部地区を中心とした広域の高等学校に向けた活動を精力的に行う。

ユニット7 現職教員の再教育を推進

教育委員会等との協働による現職教員研修プログラムの開発、現職教員のキャリア・ステージに応じた再教育システムを構築する。さらに、夜間コースの開講、アクセスの良い地区でのサテライト開設、eラーニングシステムの活用など、社会的要請を踏まえた受講環境の整備を行う。

ユニット8 グローバル教育の推進

国際学術交流協定締結校から研究者及び教員志望の学生を一定期間本学に受け入れ、授業を含めた本学学生との交流プログラムを実施する。さらに、学事暦を柔軟化させ、海外留学プログラム、海外短期交流、海外教育実習、多文化体験等に本学学生が参加しやすい環境を整備し、「グローバル教員養成プログラム(仮称)」の開発に取り組む。

ユニット9 アジア地域における教育研究者養成支援

名古屋大学、三重大学との連携(3大学連携)を軸に、国際協力機関や組織とも連携し、アジアの教育人材育成を支援する。また、国際学術交流協定締結校から修士課程及び後期3年博士課程に学生を受け入れる環境を整備し、アジア地域における教育研究者養成を支援する。

ユニット10 教育研究組織の見直し

教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献するために、学士課程においては、教員養成課程の教育組織並びにカリキュラムを改編するとともに、現代学芸課程をチーム学校に貢献する教育支援人材を養成することを目的とした課程に改組する。さらに、大学院修士課程にあっては、教育実践研究科の拡充に向けて教育学研究科の大括り化を進める。

ユニット11 経費削減

教職員採用計画の基本方針を策定し、同方針に沿った人件費削減に努め、人件費比率を70%以下にする。一般管理費の抑制については、引き続きゴミの減量による経費節減や物品リユースの推進に努め、全国11教員養成大学における平均値(平成25年度4.3%)以下にする。

ユニット12 教員養成系大学の連携事業の推進

大規模教員養成系単科大学である北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)(この四大学を「HATO」と呼ぶ)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。

第3期中期目標期間における重点的取組

【ビジョン】

愛知教育大学は広域拠点型教育大学として、わが国の学校教員の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」、「現職教職員の高度な学び直し」を行う。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する専門職の養成を行う。

戦略① 実践力を身につけ、現代的課題に対応した高度な教員の養成

- 【取組1】「主体的・協働的な学び」を実践できる教員の養成
- 【取組2】学部と大学院をシームレスに接続した高度教員養成プログラムの開発、実施、充実
- 【取組3】次世代型教育を担う高度な人材の養成を指向した入試改革
- 【取組4】現代的教育課題対応科目開講による高度な教員養成
- 【取組5】実践力育成科目開講による高度な教員養成

戦略② 地域固有の教育課題への支援

- 【取組6】グローバル人材養成プログラムの実施、充実
- 【取組7】大学連携によるアジアを中心とする海外の教育人材育成支援の実施、充実
- 【取組8】日本語指導プログラムの策定、実施、充実
- 【取組9】地域における科学・ものづくり教育の実施、充実

戦略③ 「学び続ける教職員像」を実現するための現職教職員の再教育

- 【取組10】現職教員研修プログラムの実施、充実
- 【取組11】「チーム学校」に必要な学校教職員の質向上を行うための組織強化
- 【取組12】再教育研修の実施、充実



【取組5】実践力育成科目「多文化体験活動」の様子



【取組9】第14回科学・ものづくりフェスタの様子

※【 】内の表示の説明

【New】：新たな実績

令和2、3年度に初めて実施した取組など、主な事項に記載

【取組1から12】：第3期中期目標期間における重点的取組

大学の強み・特色を踏まえた機能強化の一環として、本学は、「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」するため、ビジョンを踏まえた3つの戦略の下に12の取組を設定

戦略性が高く、意欲的な目標・計画

次の基準のうち、いずれかを満たしている中期計画を文部科学省に申請し、認定されたもの

- 【戦略A】 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの
- 【戦略B】 取組の重要性を踏まえ、かなり高い数値目標を掲げて取り組むもの
- 【戦略C】 法人の機能強化に向けての法人の強み・特色を一層明確化するため、重点的な資源の再配分を行い、具体的かつ高い水準の達成目標を掲げ取り組むもの